

# TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年4月調査

2005年5月11日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは43.3、前月比微増のほぼ横ばい

～ 先行きへの強弱感が交錯し、改善傾向続いていた先行き見通しDIも横ばいへ ～

(調査対象2万1,471社、有効回答企業1万535社、回答率49.1%)

2005年4月の景気動向指数(景気DI：0～100、50ポイントが判断の分かれ目)は43.3となり、前月比0.2ポイント増と2カ月連続の改善となったものの、改善幅は小幅でほぼ横ばいにとどまった。

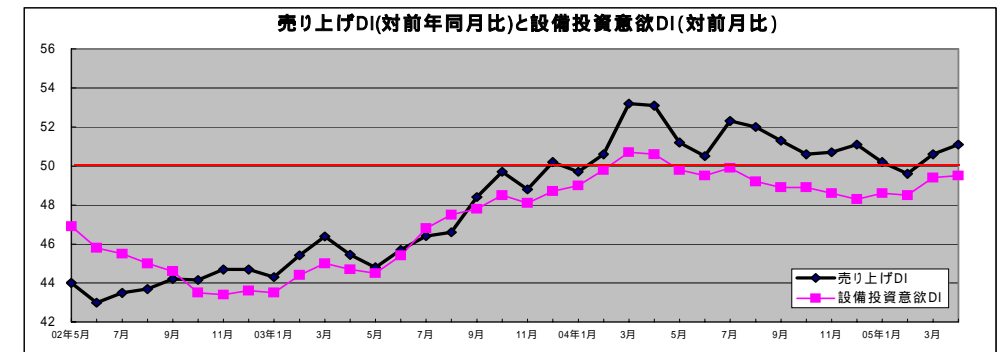
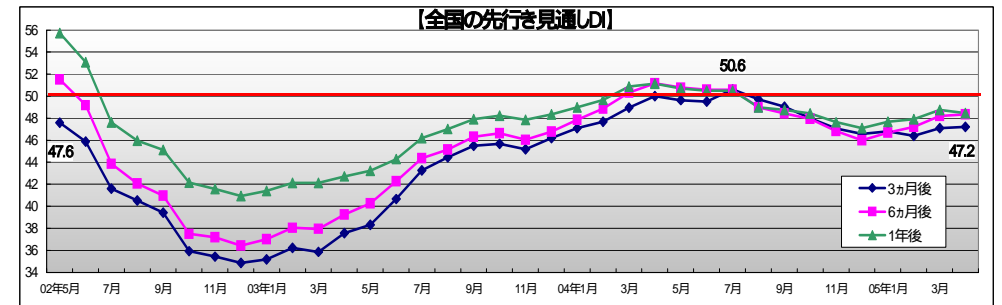
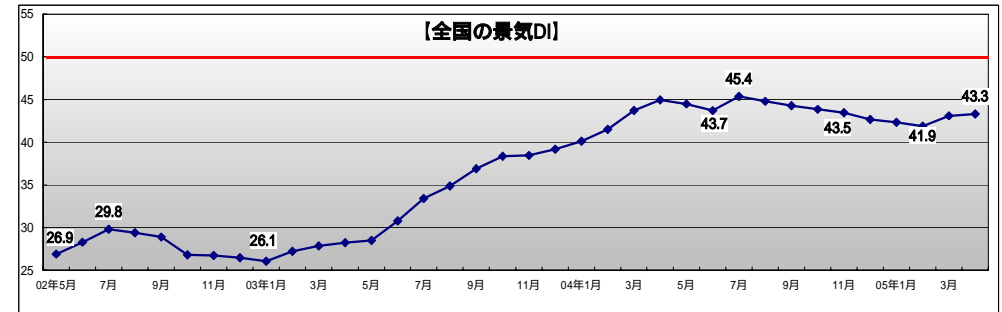
景況感が改善傾向をたどっているのは、3月に2004年10～12月の実質GDPがプラス改定されたことなどにより、景気の調整局面が早期に終了するとの期待が高まっていることが背景にある。また、堅調な売り上げDI(対前年同月比)が示すように企業業績は引き続き回復基調にあるうえ、設備投資意欲DI(対前月比)が今年に入り改善傾向にあることも、景況感を下支えした。

しかし、4月に入ってから中国でデモや日本製品の不買運動、ストライキが勃発するなど反日感情が表面化。景況マインドの新たな下押し要因となり、3月の改善幅(1.2ポイント)を大幅に下回る伸びにとどまる結果となった。今回、中国リスクに伴う国内経済への影響について尋ねた結果、約8割の企業が「今後の悪影響を懸念している」ことが明らかとなっている。

また、「原料・原油の高騰分を売値に転嫁できず、多くの企業が苦戦している」(金物・ステンレス加工、香川県)との回答に表れているように、依然として高値圏で推移している原油価格動向も、引き続き景況感にマイナスに作用した。

5月に入り原油価格は下落し、中国の反日デモもやや沈静化するなど国内経済へのリスクは低減されつつある。しかし一方で、再拡大の期待が高まっているデジタル景気については、一部電機メーカーの業績回復遅れが示すように未だ楽観できる状況にはない。また、定率減税の段階的廃止や消費税率引き上げ観測の台頭により、個人消費の回復シナリオには不透明感が増している。

こうした先行きに対する強弱感の交錯によって、改善傾向をたどってきた先行き見通しDIは「1年後」が前月より悪化し、「3カ月後」、「6カ月後」もほぼ横ばいとなっており、今後もしばらく一進一退の展開が続くと思われる。

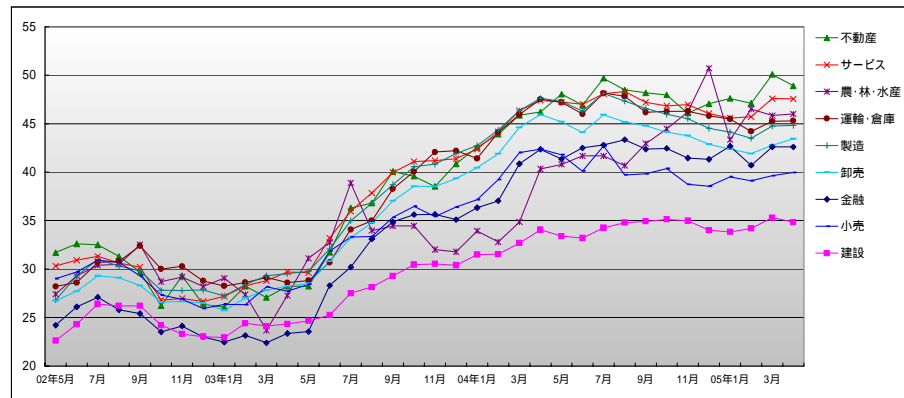


### 業界別: 10 業界中 6 業界で前月比小幅改善

業界別では、『建設』(34.8)、『不動産』(48.9)、『サービス』(47.5)の3業界で前月比悪化し、『金融』(42.6)が横ばいで、他の6業界では改善した。

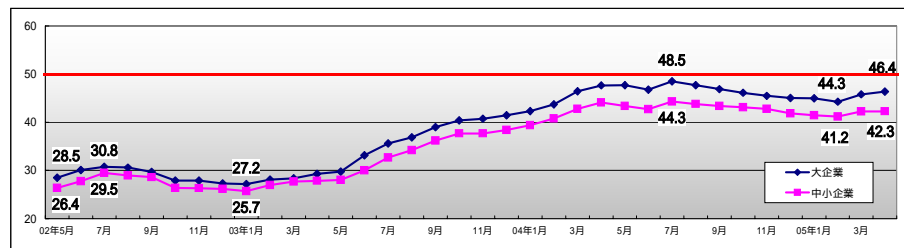
『建設』は年度末工事の反動減で悪化。また、都心部の地価上昇と年度末の取引活発化で前月に大幅改善した『不動産』も反動減で悪化した。引き続き10業界中トップの景況感を維持している。

一方、『製造』(44.8)、『卸売』(43.4)、『小売』(40.0)は、季節の変わり目で新製品の投入が奏功した飲食関連業界などの景況感回復により、ともに前月より改善したが、いずれも改善幅は1ポイント未満とほぼ横ばいにとどまった。



### 規模別: 大企業、中小企業ともに2カ月連続改善、規模間格差さらに拡大

規模別では、大企業(46.4)は前月比0.6ポイント増、中小企業(42.3)は同0.1ポイント増といずれも2カ月連続の改善となった。改善幅は大企業が中小企業を上回り、規模の格差は4.1ポイントと前月(3.6ポイント)からさらに拡大した。



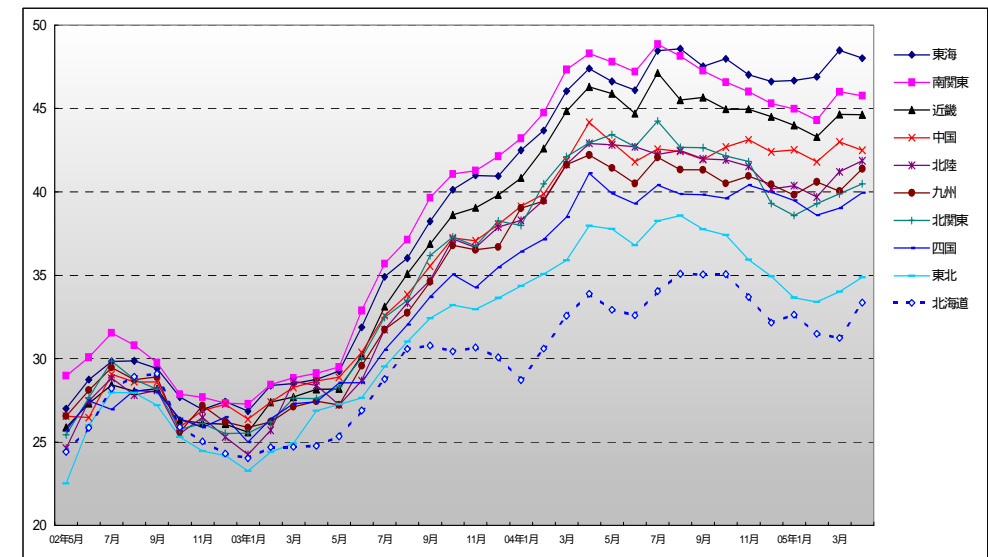
### 地域別: 10 地域中 6 地域で前月比改善

地域別では、『南関東』(45.8)と『中国』(42.5)が2カ月ぶりに悪化したほか、愛・地球博の開催もあって改善傾向が続いていた『東海』(48.0)は4カ月ぶりに悪化した。一方、『近畿』(44.6)は横ばい、他の6地域ではすべて改善した。

特に、『九州』(41.4)は3月の福岡沖地震で景況感への影響が懸念されていたが、これまでのところ電化製品の買い替えなどプラスに作用しており、前月比1.3ポイント増と2カ月ぶりに改善した。また、景況感の回復が大幅に遅れている『北海道』(33.4)も同2.2ポイント増と3カ月ぶりに改善したほか、『北関東』(40.5)は3カ月連続、『東北』(34.9)、『北陸』(41.9)、『四国』(39.9)はともに2カ月連続の改善となった。

これにより、景況感が最低の『北海道』とトップの『東海』との格差は14.6ポイントと3カ月ぶりに縮小したが、『東海』は前月比悪化ながら9カ月連続で10地域中のトップを維持している一方、『北海道』は2003年3月以降26カ月連続で最低水準が続いている。

上位3地域(『東海』、『南関東』、『近畿』)の順位は2004年8月以来9カ月間変わらず、また、全国平均(43.3)を上回っているのもこの上位3地域のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はない。





## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,471社、有効回答企業1万535社、回答率49.1%)

#### (1) 地域

北海道	543	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,017
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	640	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,661
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	601	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	662
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,803	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	325
北陸(新潟 富山 石川 福井)	477	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	806
		合計	10,535

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	25	小売	飲食料品小売業	71
金融	117		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40
建設	1,318		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	213		家具類小売業	15
製造	飲食料品・飼料製造	390	家電・情報機器小売業	46
	繊維・繊維製品・服飾品製造	128	自動車・同部品小売業	48
	建材・家具・窯業・土石製品製造	292	専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業	114	各種商品小売業	62
	出版・印刷	232	その他の小売業	9
	化学品製造	395	運輸・倉庫	351
(3,066)	鉄鋼・非鉄・鋳業	452	飲食店	33
	機械製造	438	郵便業・電気通信業	18
	電気機械製造	365	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造	77	リース・賃貸業	149
	精密機械・医療機械・器具製造	73	旅館・ホテル	38
	その他製造	110	娯楽サービス	53
卸売	飲食料品卸売業	456	放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227	メンテナンス・警備・検査業	134
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	455	広告関連業	163
	紙類・文具・書籍卸売業	129	情報サービス業	350
	化学品卸売業	329	人材派遣・紹介業	29
	再生資源卸売業	19	専門サービス業	187
(3,601)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	402	医療・福祉・保健衛生業	59
	機械・器具卸売業	1,143	教育サービス業	17
	その他の卸売業	441	その他サービス業	115
	その他			20
	合計			10,535

#### (3) 規模

大企業	2,573	24.4%
中小企業	7,962	75.6%
合計	10,535	100.0%

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・中国のカントリーリスクに対する影響調査

### 3. 調査時期・方式

2005年4月20日～30日(インターネットリサーチ方式)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### 調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に掛けて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：100人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。